事例No.	1810
公表年度	R4
団体の属性	町村
団体名	岩手県紫波町

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・新たな政策手法の確立・活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	PPP/PFI

事例内容・タイトル

PFI管理型浄化槽の整備

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【岩手県紫波町】
PFI管理型浄化槽の整備

PPP/PFI　下水道事業

岩手県紫波町下水道課

● 取組の概要

集合処理地域以外の地域においても水洗化サービスを早急に提供し、公共用水域の水質の保全を図るため、町設置型の浄化槽整備事業にPFI（BTO方式）を導入した。

◆総事業費　買取料601,194千円　維持管理費194,443千円（平成18～27年度）
累計設置基数　633基

◆背景

- 当町では、集合処理方式による下水道施設の整備に重点を置いてきたが、合併処理浄化槽については、集合処理地区外において、補助事業を活用した個人設置型の手法で整備を行っていた。
- 平成15年の住民満足度調査において、下水道未普及地区で一刻も早い汚水処理を望む意見が多数寄せられ、町内において「同じ負担で同じサービスを」という公平性の追求と環境の浄化の観点から、早期に実現可能な汚水処理が求められた。

◆具体的内容

- 合併処理浄化槽の整備区域は集合処理区域以外の町内全域とし、町内住民の負担低減と適正な維持管理が担保できる町管理型浄化槽整備を実施することとした。
- 整備目標基数を算定する際には、PFI可能性調査の際に実施したアンケート結果を基本に捉え、当初目標基数を1,000基と設定した。
- 事業実施にあたり、整備事業費及び維持管理費の軽減等の検討を重ねた結果、民間の資金と能力を活用するPFI事業によるBTO方式を導入し、町と町内業者を母体とした特別目的会社との連携で平成18年度から管理型浄化槽事業を開始した。

◆効果

- PFIの導入により設置等に係る財政負担が削減された（10年間で約115,000千円の減）。
- 利用者を対象とした合併処理浄化槽の適正な利用方法の勉強会開催等の成果により、法定検査での「不適正」の判定は無く、公共用水域の水質保全に寄与した。

● 取組のポイント

- PFIによる管理型浄化槽整備を実施するにあたり、費用対効果も重要だが、第一には、計画設置基数の目標設定など地域の実情を踏まえた計画策定が重要と考える。（浄化槽の設置は住民の任意であるため、計画と実績に乖離が生じる。）
- 河川清掃、町内小学校の環境活動の支援を実施するなど、地域の環境活動にも取り組んでいる。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　33,024人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　239km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　2,237人（令和3年度決算）

VFM算定当初の前提条件・評価

項目	町が自ら実施する場合	PFI事業により実施する場合
建設期間	10年間	5年間
建設単価	町で試算した額	市場調査の90%
維持管理単価	町で試算した額	市場調査の90%
職員配置	建設期間は3.0人 維持管理期間は2.4人	建設期間は1.7人 維持管理期間は1.1人
（間接費）財政負担額	513百万円	314百万円

● 取組のスケジュール

H16 新汚水処理基本構想策定	集合処理区域の決定
H16 PFI可能性調査（内閣府補助）	VFM等
H16 PFI事業審査委員会、懇話会	規程、要綱の制定
H16 紫波町生活排水処理基本計画	浄化槽市町村整備事業、説明会
H17 実施方針公表	説明会
H17 管理型浄化槽条例制定	住民説明会
H17 特定事業の選定	
H17 PFI事業者の募集と選定	
H17 PFI事業契約	住民説明会
H18 PFI事業開始	

● 今後の展望

- 浄化槽整備事業終了後は維持管理が中心となる。
- 現在では業務を3分割（整備・維持管理・清掃）し、各々事業者を選定のうえ、契約を行っている。